

施策名：災害に強い県土づくりの推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
福祉避難所指定促進事業	地域福祉推進室	2 / 22
国民保護対策事業	防災危機管理課	3 / 22
大分県地域防災計画等再検討事業	防災危機管理課	4 / 22
おおいた減災社会づくり推進事業	防災対策室	5 / 22
津波等被害防止対策事業	防災対策室	6 / 22
大分県災害被災者住宅再建支援事業	防災対策室	7 / 22
県民安全・安心メール配信事業	防災対策室	8 / 22
総合防災訓練事業	防災対策室	9 / 22
自主防災組織活性化支援事業	消防保安室	10 / 22
消防力強化推進事業	消防保安室	11 / 22
地震対策ため池緊急整備事業	農村基盤整備課	12 / 22
安全・安心な地域づくりサポート事業	建設政策課	13 / 22
木造住宅耐震化促進事業	建築住宅課	14 / 22
おおいた安心住まい改修支援事業	建築住宅課	15 / 22
県有建築物防災対策推進事業	施設整備課	16 / 22
災害防除・橋梁補修事業	道路保全整備室	17 / 22
河川事業	河川課	18 / 22
海岸保全事業（河川）	河川課	19 / 22
海岸保全事業（港湾）	港湾課	20 / 22
砂防事業	砂防課	21 / 22
大規模施設計画的保全事業	施設整備課	22 / 22

事業名	福祉避難所指定促進事業	事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者、障がい者等の災害時要援護者	現状・課題	高齢者、障がい者等の災害時要援護者の避難支援対策は重要課題である。国のガイドラインにより、県内の福祉避難所の指定目標数を314か所としたが、平成23年度末で165か所にとどまっている。また、避難生活を支援するための専門的人材の確保も必要である。
	意図	避難生活に支障をきたさない		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
推進会議の設置	福祉施設協議会・旅館組合等を構成員とする事業推進委員会を設置し、指定促進に向けた調査活動	一部委託	県	総コスト			9,529	9,073
講演会等の開催	被災地の実例を題材とした講演会、学識経験者等による意見交換会を実施			事業費			4,529	4,073
避難訓練の実施	施設入所者を対象とした施設間の避難訓練、在宅の要援護者とその家族を対象とした旅館での宿泊避難訓練			うち一般財源			4,529	4,073
				うち繰越額				
指定推進活動	市町村、関係機関の訪問等			人件費				5,000
		職員数(人)				0.50	0.50	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県内の全市町村で福祉避難所が指定され、県の指定目標数314か所を上回る指定ができた。福祉避難所の指定の必要性や費用負担の問題については、講演会等の開催により市町村は認識できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			福祉避難所指定市町村数(市町村)			18	18	24
		福祉避難所指定か所数(か所)			321	314	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考 指標が設定できないのは、福祉避難所の指定数だけでなく、運営に向けた専門的人材のしくみづくりも構築する必要があり、一律の数値では成果を示せないため。
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	福祉避難所設置・運営に関するガイドライン	福祉避難所の指定・運営は、本来市町村の業務であるが、市町村の中には福祉避難所が未指定であったり、指定か所数が未達成のところがある。県は、県民の生命を災害から守る責務があり、広域的な体制整備を行ううえで災害に強い地域づくりを進める必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・大分県社会福祉協議会に委託して実施(H24～)	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
				30 千円/か所	

[総合評価]

方向性	終了(25年度末)	方向性の判断理由	25年度末で目的が達成する見込みがあるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度では福祉避難所の開設から運営訓練までを一連的に行う避難訓練を実施 ・社会福祉施設だけでなく、特別支援学校や旅館・ホテルも福祉避難所に指定するよう市町村に働きかけ 		

事業名	国民保護対策事業	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県、市町村等関係機関	現状・課題	国民保護法に基づく大分県国民保護計画や市町村国民保護計画等は整備されているが、実際にテロ等の緊急対応事態が発生した場合に対応するためには、それだけでは不十分である。また、国民保護に対する県民の理解も十分とはいえない状況である。
	意図	国民保護措置等の能力向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
国民保護実働訓練	緊急対応事態(爆弾テロ)を想定して、市町村、消防機関、警察、自衛隊等関係機関が参加した実働訓練を実施(参加者 約320名) 県民の理解促進を図るため、訓練の一般参加を実施(一般参加者 約160人)	直接実施	県	総コスト	5,523	5,572	5,479	6,151
				事業費	523	572	479	1,151
				うち一般財源	523	572	479	1,151
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	毎年継続して各種事態を想定した訓練(H19県単独図上、H20国との共同図上、H21県単独実働、H22県単独図上、H23県単独実働)実施後、改善点等を検証したうえで、平成24年度は、多発テロ発生時の緊急対応事態を想定した県単独での実働訓練を実施し、国民保護措置の実効性の向上を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			訓練の参加者数(人)	250	320			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	訓練の参加者数(人)	目標値		60	230	300			達成	
		実績値		60	250	320				
		達成率		100.0%	108.7%	106.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	国民保護法	国民保護法42条において、地方公共団体等は、単独または他の地方公共団体等と共同して訓練実施に努めることとされている。緊急対応事態等の発生時には、関係機関が連携した対応が求められるため、各市町村等関係機関の参加を得ながら、引き続き県主導のもと国民保護措置の実効性を向上させていく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・看護学生に被災者役として訓練に参加してもらうことにより、国民保護に対する理解に加え、関係機関として国民保護措置に携わる意識付けを促進	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			92 千円/人	17 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き県が主導して国民保護措置の実効性を向上させていく必要があるため
改善計画等			

事業名	大分県地域防災計画等再検討事業	事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県、市町村・国等の防災関係機関	現状・課題	東日本大震災を受け、本県において喫緊の課題となる南海トラフの海溝型地震による津波に対する防災対策や広域大規模災害への対応が十分ではない。
	意図	平常時・災害発生時等における役割を見直す		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
大分県防災対策推進委員会	市町村と課題や情報を共有しながら、防災・減災対策を推進(1回)	直接実施	県	総コスト		77,968	68,983	
大分県防災対策推進委員会幹事会	同上(実務担当者による検討組織)(6回)			事業費		21,968	32,983	
大分県有識者会議・被害想定部会	市町村が作成するハザードマップの基礎データとなる津波浸水予測調査や、防災・減災対策の目安となる人的・物的被害を推計する被害想定調査のとりまとめ(5回)			うち一般財源		5,630	16,645	
		うち繰越額			16,338			
		人件費		56,000	36,000			
				職員数(人)		5.60	3.60	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
平成23年度に引き続き、県と市町村で一体となった対策を推進するとともに、市町村が作成するハザードマップの基礎データの提供や、今後、県と市町村が備蓄物資の数量や避難所対策など防災・減災対策を充実・強化するための指標となるべき数値をとりまとめることができた。	大分県防災対策推進委員会開催数(回)		8	1				
	大分県防災対策推進委員会幹事会開催数(回)		15	6				
	有識者会議開催数		11	5				

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値							
			実績値							
			達成率							

指標が設定できないのは、数値を出すことが目的ではなく、調査結果を基に個別の防災・減災対策をさらに充実・強化していくことが成果となるため

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	災害対応は、第1義的には市町村が担うことになるが、南海トラフの地震のような広域大規模災害が想定される中、県の役割の強化・主体的な関与が求められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		/	/	/

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	今後、防災・減災対策を充実・強化するための基礎資料となる各種調査が終了したため
改善計画等			

事業名	おおいた減災社会づくり推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 24 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	多くの県民においては災害は他人事と考えがちであり、災害に対する具体的な備え等が進んでいない。
	意図	減災意識を高める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
災害ボランティアセンター体制整備 防災グッズフェア	災害ボランティアコーディネーター研修の開催 参加者：災害ボランティア、行政職員、 社会福祉協議会職員 研修内容：講義、パネルディスカッション 津波被災地での現地研修(岩手県宮古市) 小売店に防災グッズ販促コーナーを設置(6企業、59店舗)	直接実施	県	総コスト	8,262	7,310	7,242	
				事業費	2,262	1,310	1,242	
				うち一般財源	2,262	846	1,242	
				うち繰越額				
				人件費	6,000	6,000	6,000	
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度		
防災(減災)に向けた啓発活動を様々な形態で行い、県民に浸透させることができた。	災害ボランティアコーディネーター研修参加者(人)	124	53				

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
		目標値	80.0	90.6	91.0					
		実績値	90.1	91.0	91.3					
		達成率	112.6%	100.4%	100.3%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	総合的な地震対策推進を統括する機関として県が役割を担う必要がある。また、関係機関への協力依頼や全県的に行い広く周知できるスケールメリットを得るには県が実施することがふさわしい。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・複数企業への依頼による開催会場の多様化	18 円/世帯	15 円/世帯	総コスト/ 自主防災組織参加世帯数 (H22:458,119世帯、H24:469,648世帯)

[総合評価]

方向性	廃止(24年度末)	方向性の判断理由	平成21～24年度の4か年事業として実施したが、平成25年度以降は他事業と統合して実施するため
改善計画等			

事業名	津波等被害防止対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	東南海・南海地震や直下型地震に備え、防災対策が急務となっている。
	意図	地震・津波に対する安全・安心の確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
地震・津波等被害防止対策緊急事業	市町村が行う海拔表示板、避難路、非常用資機材等の整備に対する補助	直接補助	市町村	総コスト		189,611	234,620	337,333
				事業費		184,611	229,620	332,333
				うち一般財源		184,611	202,807	300,000
				うち繰越額			26,813	32,333
				人件費		5,000	5,000	5,000
職員数(人)		0.50	0.50	0.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	市町村において、避難路、災害時非常用備蓄品等の整備が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			避難路整備(箇所数)		172	132			
ハザードマップの整備(市町村数)			9						
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	地震・津波等被害防止対策を行った市町村数(団体)	目標値		18	18	16		達成	
		実績値		18	18				
		達成率		100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	東日本大震災を受け、海拔表示板や避難路の整備など喫緊の防災対策について、市町村の早急な減災・防災対策を急速促進させるため、県が市町村に対し助成する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・市町村の全体計画を把握し、適切な事業の執行管理を実施	23年度	24年度	総コスト
			10,534	13,034	/
			千円/団体	千円/団体	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	地域の実情に合わせ、補助対象メニューを変更するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 養成した防災士が自主防災組織の要として活動できるよう、補助対象事業に「防災士活動支援事業」を追加 災害応急対応や避難の判断に資するため、「防災情報通信設備整備事業」の補助対象経費に「高所カメラ」を追加 26年度は、今後の市町村に対する防災・減災対策のあり方を検討 		

事業名	大分県災害被災者住宅再建支援事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	災害被災者	現状・課題	自然災害での住居損壊による居住地移転などにより、地域コミュニティの崩壊が危惧される。
	意図	早期に生活再建を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
災害被災者の生活再建支援	自然災害により県内で住宅が全壊、半壊、床上浸水した世帯に対して、住宅の被害程度及び再建方法に応じて定められた金額を支援(支給)する市町村に対する補助 【H24支給実績】 支給額(県補助は1/2) ・7月1日梅雨前線豪雨：4世帯 1,775千円 ・九州北部豪雨：936世帯 451,561千円 ・その他災害：14世帯 4,644千円	直接補助	市町村	総コスト	5,000	5,976	236,508	193,000
				事業費		976	231,508	188,000
				うち一般財源		976	231,508	188,000
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
災害による被害を受けた被災者の早期の生活再建に寄与した。	活動指標		8	954				
成果指標	支援金支給対象世帯数(世帯)	目標値		9	1,004	概ね達成	備考	
		実績値		8	954			
		達成率	100.0%	88.9%	95.0%			
		最終達成(年度)						

支援金の申請期間が被災から13ヶ月(基礎支給分)であることから対象全世帯の支給には至らなかった。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国の支援制度は小規模災害に適用されず、支援対象も全壊、大規模半壊のみであるため、被災者の早期生活再建を支援し地域コミュニティの崩壊防止を図るには不十分であることから、本事業による補完が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		747 千円/世帯	248 千円/世帯	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	被災者の生活再建には本事業が必要なため
改善計画等	・大規模災害に備え、国に支援制度の拡充を要望するとともに、他県の支援制度を勘案し、市町村の意見を踏まえて支援のあり方を検討		

事業名	県民安全・安心メール配信事業	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民、関係機関職員、県・市町村職員	現状・課題	緊急を要する情報は、主に市町村や報道機関等を通じて県民へ伝達されているが、複数機関の経由伝達のため、必ずしも迅速に伝わらない可能性がある。
	意図	防災情報等を迅速・確実に伝達する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
県民安全・安心メールの配信	気象警報等の防災情報等の自動メール配信 配信情報：気象警報、地震情報、津波情報、火山情報、 土砂災害警戒情報、避難情報、等 委託先：(財)日本気象協会九州支社	全部委託	県	総コスト	11,252	11,883	7,905	8,133
				事業費	3,752	5,383	1,905	2,133
登録促進活動	広報用チラシの作成・配布、防災イベント・講演会等での 広報、県・市町村広報誌への登録案内の掲載、携帯電話会 社へのチラシの配備等	直接実施	県	うち一般財源	3,752	5,383	1,905	2,133
				うち繰越額				
				人件費	7,500	6,500	6,000	6,000
				職員数(人)	0.75	0.65	0.60	0.60

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
気象警報や土砂災害警戒情報、津波警報・注意報、避難勧告・指示等といった 防災(避難)に関する情報をどこにいても迅速・確実に得ることが可能となり、 県民の適切な避難行動並びに防災(避難)意識の向上を図った。また、関係機関 等の防災体制の早期確立を図った。	メール配信数(回)	266	478		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
県民安全・安心メール登録者数 (人)		目標値	12,000	16,000	20,000	24,000		概ね達成	
		実績値	10,254	14,233	18,848				
		達成率	85.5%	89.0%	94.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法 大気汚染防止法等	大雨・洪水警報は避難準備情報として、土砂災害警戒情報及び津波警報は直ちに避難する情報として重要な情報であり、県民の生活の安全を図るためのものであることから、市町村ごとに差が生じないよう県による事業実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・講演会等を活用した広報や広報誌への掲載などの登録促進活動の実施 ・長期継続契約により、ランニングコストを節減 ・システム更新により、配信速度を向上	1.1 千円/人	0.4 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	登録者の更なる拡充のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織や消防団への登録促進を強化する。(自主防災組織・消防団連携研修や新任防災士研修、スキルアップ研修等の活用) ・教育庁等と協働し、学校現場への登録促進を強化する。(校長会や教頭会等の活用) 		

事業名	総合防災訓練事業	事業期間	平成 5 2 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村、防災関係機関、地域住民	現状・課題	災害体験・経験が少ないことによる、行政職員の業務対応の習熟と県民の防災意識が不足している。
	意図	災害対応能力の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 (予算)
図上訓練 (10 月) 実働訓練 (11 月)	・ 県と 18 市町村間の情報伝達、被害情報収集訓練 ・ 県、5 市町村、防災関係機関と協働した展示型訓練、住民避難訓練	直接実施	県	総コスト	5,190	5,937	6,074	6,081
				事業費	190	937	1,074	1,081
				うち一般財源	190	937	1,074	1,081
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
職員数 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	市町村、防災関係職員の災害対応能力の向上及び機関相互の連携強化が図られた。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
			2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度		
			図上訓練参加市町村数 (市町村)	18	18			
			実働訓練参加市町村数 (市町村)	5	3			

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成 (年度)	評価	備考	
	参加市町村数 (市町村) (図上訓練 + 実働訓練)	目標値		21	23	21	21		達成	
		実績値		18	23	21				
		達成率		85.7%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	県は、法令又は防災計画の定めるところにより、それぞれは他の災害予防責任者 (市町村等) と共同して、防災訓練を行わなければならない旨が記載されている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図れない (見直し困難)	・ 2 2 年度から大規模災害を想定しブロック単位 (市町村) による訓練に変更 ・ 2 2 年度から市町村の訓練ノウハウが継承されやすいように 6 年で一巡するように配慮	2 2 年度	2 4 年度	総コスト / 成果指標の実績値
			288	289	
			千円/市町村	千円/市町村	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	地域住民の防災意識向上のために事業実施が必要なため
改善計画等	・ 各市町村や防災関係機関のニーズを確認しながら、実践的な訓練に取り組み、防災体制の確認と課題の検証、解決を推進		

事業名	自主防災組織活性化支援事業	事業期間	平成 24 年度～平成 24 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	消防保安室

[目的、現状・課題]

目的	対象	自主防災組織、地域住民	現状・課題	自主防災組織率は高いものの、日頃の防災活動は低調である。
	意図	自主防災活動の活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
防災士養成支援	防災士養成研修を開催(31回) 委託先：NPO法人大分県防災活動支援センター	一部委託	県	総コスト			36,476	
防災士スキルアップ研修	防災士等の知識の向上を図る研修を実施(1回)	直接実施		事業費			31,476	
防災アドバイザー派遣	地域防災活動の助言・指導するアドバイザー派遣(147回)	直接実施		うち一般財源			21,134	
地域防災活性化シンポジウム	会場：ピーコンプラザ(別府市) 参加者：自治会長、民生・児童委員、消防団員等 内容：基調講演、優良事例発表	直接実施		うち繰越額				
				人件費			5,000	
			職員数(人)				0.50	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
自主防災活動活性化のため、防災士の養成を行うとともに、防災アドバイザーの派遣を通して地域住民の防災に対する機運の醸成を図った。	活動指標							
	養成防災士(人)		114	2,770				
	防災アドバイザー派遣(回)		82	147				

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	実績値			65.8					
	達成率			102.8%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	南海トラフ巨大地震を喫緊の課題として県と市町村が一体となって減災対策に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・防災士養成研修業務をNPOに一部委託	/	554 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	防災士を活用した自主防災活動の促進が必要なため
改善計画等	・24年度に養成した防災士のレベルアップを図るための研修等を開催する予定であり、自主防災活動促進事業として実施		

事業名	消防力強化推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	消防保安室

[目的、現状・課題]

目的	対象	消防職団員OB、地域住民、事業所職員等	現状・課題	過疎化、高齢化による消防団員の減少及びサラリーマン消防団員の増加に伴い、昼間の消防力の不安が危惧されている。
	意図	昼間の消防力を確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
昼間の消防力確保対策事業	消防団員確保緊急対策事業費補助(1市)	直接補助	市町村	総コスト	12,613	12,236	13,865	16,267
	消防団応援隊資機材等整備事業補助(1町)	間接補助	市町村	事業費	2,613	2,236	3,865	6,267
消防思想の普及・宣伝事業	女性消防団員採用協議	直接実施	県	うち一般財源	2,613	2,236	3,865	6,267
	ハイスクール消防クラブの結成協議	直接実施	県	うち繰越額				
消防広域化支援事業	大学生消防応援隊の結成・活動支援事業	直接実施	県	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
消防広域化支援事業	消防の広域化、消防救急無線デジタル化に係る協議会開催	直接実施	県	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
各種表彰及び大会事業	消防操法大会及び消防大会の実施	直接実施	県	「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	全国的に消防団員が減少傾向にある中で、減少率に一定程度の歯止めがかかっているものと思われる(H24.4.1現在 15,762人)。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			機能別消防団員導入協議回数(回)		15	15	11	27	
			消防団応援隊設置協議回数(回)		7	7	9	27	
			女性消防団員採用等協議回数(回)		9	9	8	27	
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	機能別消防団員採用数(人)	目標値	20	20	20			概ね達成	
		実績値	40	0	19				
		達成率	200.0%		95.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	過疎化、高齢化、就業構造の変化、市町村合併等により、旧町村部においては昼間に活動できる消防団員数が減少しており、県民が昼間の消防力の低下に対する不安や懸念を募らせている。県民の安全・安心を確保するため、旧町村部を含む県内全域で消防力の確保対策として、県による事業実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・機能別消防団員制度に係る旧町村部優先を解除 ・消防団応援隊制度に係る旧町村部限定を解除	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			315 千円/人	730 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	大学生など若年層の消防団員確保を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 機能別消防団員制度及び消防応援隊に係る県の事業について、消防団事務担当者会議を通じ導入を促進 消防思想の普及・宣伝を図るため、新規事業として大学生の消防応援隊結成を促進 県内常備消防の広域化に向けて、図上訓練等を実施 		

事業名	地震対策ため池緊急整備事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農村・農地	現状・課題	本県には、2,248か所のため池が存在するが、受益面積が2ha未満のため池については国庫補助事業対象外のため改修が進んでいない状況にある。東日本大震災を受け、これらため池の地震に対する安全性の確保を緊急的に整備することが急務となっている。
	意図	災害に強くする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
ため池改修 ため池廃止	竜護寺池(佐伯市)外3か所 高須溜池(杵築市)外8か所	直接実施	県	総コスト		12,750	73,204	133,614
				事業費		12,250	71,904	132,914
				うち一般財源		1,593	10,984	22,374
				うち繰越額				
				人件費		500	1,300	700
職員数(人)		0.05	0.15	0.07				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	地震対策ため池緊急整備事業は、平成24年度に15箇所の目標に対して、13箇所のため池について改修及び廃止をした。また、2箇所は国庫補助事業に見直した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			ため池改修(か所)/年	4	4	7	25	
			ため池廃止(か所)/年	1	9		25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	実施箇所数(か所/年)	目標値		15	15	7	25	達成不十分	国の新たな補助事業制度の新設(H24補正)により、2箇所を国庫補助事業へ移行したため、実績が13か所となった。
		実績値		5	13				
		達成率		33.3%	86.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	ため池の地震に対する安全性の確保は急務となっており、その対策を市町村とともに実施することは県民生活に欠かせないことから、今後も県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		23年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,550 千円/か所	5,631 千円/か所	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	「ため池」の改修や廃止について、国庫補助の新事業の活用するため
改善計画等	・25年度は成果指標の達成に向けて市町村等と連携を強化のため、事業制度説明会等の推進活動を実施		

事業名	安全・安心な地域づくりサポート事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	建設政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	道路以外の県が管理する土木施設	現状・課題	県民の広域かつ多様化する要請に対し、職員のマンパワーや効率的な業務発注を行い問題解決を図っているが、特に小規模な案件に対するきめ細やかな行政サービスが求められている。
	意図	良好な状態を確保するため通報や要請に対して迅速に対応する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
緊急修繕委託	地元業者への委託により河川施設、砂防施設、港湾施設などの緊急修繕を実施 委託先：建設業者等	全部委託	県	総コスト	132,000	132,000	131,936	
緊急修繕資材購入	緊急修繕を土木建築部の職員が直営で行う場合に必要資材等を購入	直接実施	県	事業費	72,000	72,000	71,936	
				うち一般財源	72,000	72,000	71,936	
				うち繰越額				
				人件費	60,000	60,000	60,000	
				職員数(人)	6.00	6.00	6.00	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県民からの通報や要請に対して土木建築部の職員自らが現場で迅速に対応することができたことや、他の事業による対応も含め土木建築部の土木未来行動指針である、1アワー1デイレスポンスの対応率の向上にもつながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			県民からの要請への対応数(件)	908	796	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	県民の要請に対する対応率(%)	目標値	80	80	80		80	概ね達成	
		実績値	71	72	75		75		
		達成率	88.8%	90.0%	93.8%		93.8%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	河川法 第九条・第十条 港湾法 第三十三条 砂防法 第五条	県管理土木施設であり、施設管理者である県が実施しなければならない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・指示書による作業指示を行うことができる一括委託方式を採用し、事務作業を軽減	22年度	24年度	総コスト / 県民からの要請への対応件数
			143千円/件	166千円/件	

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	地域の総合防災センターとしての機能強化を図るよう事業を組み替えるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害等の未然防止や被害軽減を図るため、県民の要請に応じて職員が機動的かつ効果的に土木施設の修繕等を行う ・災害時等の応急対応やNPO・ボランティアの活動支援に必要な資機材を確保することで、「地域の総合防災センター」としての機能強化を図る ・平常時・災害時に関わらず県民の多様なニーズに対して、職員では対応できない箇所についても迅速に対応できるよう業者委託を行う 		

事業名	木造住宅耐震化促進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	建築住宅課

[目的、現状・課題]

目的	対象	昭和56年以前に建てられた木造住宅	現状・課題	耐震化が必要な木造住宅の所有者が高齢化してきているため、年々、多額の改修費用を負担することが難しくなっており、利用者が伸び悩んでいる。
	意図	耐震化率の向上		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
・耐震診断・耐震改修への補助 ・耐震診断者及び改修業者の登録	補助金の交付(耐震診断33件、耐震改修42件)	間接補助	市町村	総コスト	14,434	18,385	22,115	39,960
	利用者が補助事業をスムーズに利用できるようにするために、適切な耐震診断者及び改修業者を「おおい住まい守り隊」として登録	直接実施	県	事業費	7,434	11,385	15,115	32,960
・耐震・リフォームアドバイザー	耐震・リフォームを検討している住民からの要請を受け、建築の専門家が、必要な助言と補助事業の広報を実施 委託先：社団法人分県建築士事務所協会	全部委託	県	うち一般財源	2,648	5,380	7,968	17,230
				うち繰越額				
				人件費	7,000	7,000	7,000	7,000
				職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	耐震診断については、東日本大震災後一定の期間を過ぎたこともあり、前年に比べ伸び悩んだが、耐震改修については、事業の周知等も少しずつ進み、昨年度の実績を上まわった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			戸別訪問実施件数(件)		143	138			
			リーフレット配布枚数(枚)		2,300	2,900			
			アドバイザー派遣件数(件)		35	40			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	耐震改修補助実施件数(件)	目標値	100	100	100	100	100	著しく不十分	所有者の経済的負担が大きいことに加え、耐震化の重要性や減災効果が所有者に浸透していないため。
		実績値	23	33	42				
		達成率	23.0%	33.0%	42.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	耐震改修促進法第5条による大分県耐震改修促進計画	減災のためには、国・県・市町村が、喫緊の課題である住宅の耐震化に一体的に取り組むことが必要不可欠である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・診断士登録講習会：一般社団法人分県建築士事務所協会で開催 ・おおい住まい守り隊登録：大分県建築物総合防災推進協議会で実施 ・耐震・リフォームアドバイザー派遣：一般社団法人建築士事務所協会で開催	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			628 千円/件数	527 千円/件数	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	事業目標に対して、申込実績が少ないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 耐震リフォームアドバイザーや木造住宅耐震診断強化週間による耐震改修事業とその減災効果の周知 一般住民や小学生等の児童を対象とした相談会・学習会による情報提供 HPやラジオ等を利用した県民への事業周知 26年度は補助率等事業内容について、他県状況を勘案しながら見直しを検討 		

事業名	おおいた安心住まい改修支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	建築住宅課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者世帯及び子育て世帯	現状・課題	県内には経年劣化した住宅が多く存在しており、耐震性能やバリアフリー基準を満たす住宅が不足しており、住環境が整備されていない。
	意図	住宅の安全性確保及び住環境の向上		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
住宅の改修に対する支援	おおいた安心住まい改修支援事業費補助金 住宅改修費補助 高齢者世帯が行う簡易耐震改修工事(2件) 高齢者世帯が行うバリアフリー工事(51件) 子育て世帯が行う住環境の向上工事(12件)	間接補助	市町村	総コスト		12,210	15,864	62,000
				事業費		5,210	8,864	55,000
				うち一般財源		5,210	8,864	55,000
				うち繰越額				
				人件費		7,000	7,000	7,000
職員数(人)		0.70	0.70	0.70				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	高年齢世帯のバリアフリー改修工事と子育て世帯の住環境の向上工事が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			事業者向け説明会(参加者数)	50	300	1,000	25	
			県民向け説明会(参加者数)	100	100	1,000	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	住宅の改修工事(件数)	目標値		1,000	1,000	530			著しく不十分 事業要件により採択できなかったケースがあり、制度利用の拡大を図れなかった。
		実績値		39	65				
		達成率		3.9%	6.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	住生活基本法第17条に基づく大分県住生活基本計画	少子高齢化が進行する中、高齢者や子育て世帯の安全・安心な暮らしを支える住まい・住環境づくりは全県的な課題であり、県と市町村が一体で取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・おおいた住まい守り隊による事業の周知活動 ・市町村単位での事業説明会の実施	313 千円/件	244 千円/件	総コスト / 住宅の改修工事件数

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	成果指標である住宅の改修工事件数が目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 工事件数の増加を図るため、住宅の持ち家要件の撤廃を実施 市町村の施工者要件(市内業者に限定)の緩和 		

事業名	県有建築物防災対策推進事業	事業期間	平成 7 年度～平成 27 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	施設整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県有建築物	現状・課題	県が管理する建築物について地震時の耐震性能が低いものがあり、緊急時の防災機能の向上が課題となっている。
	意図	耐震性の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
県有建築物の耐震診断および耐震補強工事 県庁舎本館の耐震性能の確保 県庁舎、地方総合庁舎の建築設備防災対策強化	耐震診断(1棟)、耐震補強工事(4棟) 県庁舎本館実施設計を行い、耐震化工事に着手 設備耐震改修工事(6棟)	直接実施	県	総コスト	51,713	39,116	448,598	863,104
				事業費	50,713	38,116	444,598	854,604
				うち一般財源	2,364	38,116	53,342	217,175
				うち繰越額			34,960	265,329
				人件費	1,000	1,000	4,000	8,500
職員数(人)	0.10	0.10	0.40	0.85				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	建築物については、24年度までに128棟の耐震診断を行い、52棟の耐震補強工事を実施。県有建築物(学校、警察、県営住宅除く)の耐震化率は99%となっており、更に建築設備の防災強化に向けて、県庁舎及び地方総合庁舎の設備耐震改修工事を6棟実施し、耐震性の向上が図られている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			耐震診断延べ実施数(棟)	127	128	128	24	
			耐震補強工事延実施数(棟)	48	52	54	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考 24年度実績値が目標値を下回ったのは、耐震診断の結果、耐震性なしの建物が1棟あったため
	耐震性を確認した又は確保した 県有建築物(延べ棟数)	目標値	117	122	127	126	128	概ね達成	
		実績値	122	122	126				
		達成率	104.3%	100.0%	99.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	建築物の耐震改修の促進に関する法律	法第5条に基づき大分県が定めた「耐震改修促進計画」の方針により、県有建築物の耐震性の確保は、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・建築物の重要度に応じた構造耐震判定指標を設定し、効率的な補強を実施	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の当該年度実績値 (H22: 8棟、H24: 4棟)
			6,464 千円/棟	112,150 千円/棟	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	H23年度に策定した改修計画(期間:4カ年)に基づき、実施しているため。
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ H25は、県庁舎本館等の耐震補強工事を引き続き実施する予定 ・ H24で実施した県有建築物の耐震診断(1棟)で耐震性なしと判断された建築物について、H26に耐震改修工事を行う予定 		

事業名	災害防除・橋梁補修事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	道路保全整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般国道、主要地方道、一般県道	現状・課題	災害発生時における緊急輸送道路には、既設橋梁の落橋や落石、トンネル崩壊等の危険性のある箇所が存在しており、復旧に対する影響が大きい橋梁耐震補強の整備率は58.9%（平成23年度末）と低い状況である。
	意図	災害防除や耐震補強を進める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
(公)災害防除事業 (単)橋梁補修事業 (公)地域活力基盤橋梁補修事業	落石対策、トンネル補強等 既設橋梁の落橋防止装置設置、橋脚耐震補強等 (橋梁の再塗装、一般補修等を含む)	直接実施	県	総コスト	2,911,316	3,133,726	3,306,079	5,630,312
				事業費	2,911,316	3,133,726	3,306,079	5,630,312
				うち一般財源	243,110	241,013	290,906	469,434
				うち繰越額	1,213,570	921,986	1,250,373	1,681,595
				人件費	0	0	0	0
職員数(人)								

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	落石危険箇所の解消及び橋梁の耐震補強により、災害に強いネットワークの形成が図られた。 成果については、下記の表のとおり。
-------	-----------------------------------------------------------------

[成果指標・実績]

災害防除

(公)災害防除事業	事業実施箇所	一般国道212号、326号ほか
-----------	--------	-----------------

橋梁補修

工種	補強対象橋梁数 (A)	平成23年度迄 補強済橋梁数 (B)	平成24年度 着手橋梁数 (C)	平成24年度 完了橋梁数 (D)	平成24年度末 補強済橋梁数 (B)+(D)	整備率	備考
橋梁耐震補強	195	115	24	26	141	72.3%	緊急輸送道路における要耐震補強橋梁の震災対策

事業名	河川事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	河川課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県管理河川	現状・課題	浸水被害から人家や公共施設等を守るため県内各地で河川事業を行っているが、対策の必要な地域がまだ残っている。また、近年、集中豪雨の頻度が高くなっており、これまでも増して対策が求められている。
	意図	正常な流水機能を維持する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)		
(公) 広域河川改修事業	大野川ほか15河川	掘削・築堤・護岸・橋梁等	直接実施	県	総コスト	6,771,137	4,032,352	4,532,280	10,599,795	
(公) 統合一級河川整備事業	山国川ほか4河川	掘削・築堤・護岸等			事業費	6,771,137	4,032,352	4,532,280	10,599,795	
(公) 統合二級河川整備事業	武蔵川ほか12河川	掘削・築堤・護岸・橋梁・堰等			うち一般財源	88,242	105,821	241,685	672,002	
(公) 河川緊急情報基盤整備事業	県内一円				うち繰越額	2,421,056	1,032,707	876,153	4,472,955	
(公) 治水ダム建設事業費	玉来ダム	水文・環境調査等			人件費					
(公) ダム情報基盤総合整備事業	県内一円				職員数(人)					
(公) 障害防止対策事業	大分川ほか1河川	築堤・護岸・橋梁等			「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。					
(公) 河川災害関連事業	玉来川ほか3河川	築堤・護岸等								
(単) 河川海岸改良事業	桂川ほか	掘削・築堤・護岸・樋管等								
(単) 緊急河床掘削事業	恵良川ほか	河床掘削								

[事業の成果等]

事業の成果	河道整備を実施することにより、洪水等による災害の防止が図られ、国土の保全と開発に資し、地域住民の福祉の向上に寄与した。
-------	-------------------------------------------------------------

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	河川整備率(%) (時間雨量50mmに 対応できる河川)	目標値	40.3%	40.7%	41.0%	41.0%	42.0%		
	実績値	39.7%	40.1%	40.3%					
	達成率	98.5%	98.5%	98.3%					

事業名	海岸保全事業(河川)	事業期間	平成	年度~平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	河川課

[目的、現状・課題]

目的	対象	海岸保全施設	現状・課題	近年、強い台風の来襲等により越波や飛沫が発生し、海岸保全施設の被害および海岸に隣接した重要幹線道路の通行止め等が発生している。また、台風や集中豪雨により発生したごみや流木が漂着し、快適な海岸利用の支障となっている。
	意図	台風・高潮・波浪等の災害に対応できる		

[事業の実施状況]

(単位:千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
(公)海岸環境整備事業	安岐海岸 人工リーフ	直接実施	県	総コスト	286,994	83,897	174,394	267,845
(公)高潮対策事業	安岐海岸 耐震調査			事業費	286,994	83,897	174,394	267,845
(公)海岸流木処理対策事業	杵築海岸ほか9海岸 漂着ごみ処理			うち一般財源	1,269	2,734	7,085	13,995
				うち繰越額			40,265	55,018
				人件費				
				職員数(人)				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	<p>台風・高潮・波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の生命・財産の保全と、海岸に隣接した重要幹線道路の通行の確保が図られる。</p> <p>また、海岸保全施設の整備により防護、環境、利用といった調和の取れた海岸となり、大きな観光資源としての役割をなす。</p>
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(28年度)	評価	備考
	計画施設延長(m)	目標値		13,286	13,286	13,286	13,286		
実績値			12,696	12,739	12,765				
達成率			95.6%	95.9%	96.1%				

事業名	海岸保全事業（港湾）	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	港湾課

[目的、現状・課題]

目的	対象	港湾区域内の海岸保全区域に面する地域住民	現状・課題	本県は台風の常襲地域であり、これまでも高潮・波浪による被害を受けている。また、近い将来には東南海・南海地震の発生とこれにともなう津波被害も懸念されている。こうした被害を最小限に抑えるため、海岸線における防災機能を高める必要がある。
	意図	津波・高潮・波浪等の災害から人命・財産を守る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
(公)高潮対策事業		国東港海岸富来地区 護岸、離岸堤	直接実施	県	総コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
(公)海岸環境整備事業		別府港海岸関の江地区ほか1海岸 護岸、突堤、緑地・広場			事業費	430,970	504,194	306,972	369,364
(公)津波高潮危機管理対策緊急事業		国東港海岸榑来地区ほか2海岸 護岸			うち一般財源	430,970	504,194	306,972	369,364
(公)海岸耐震対策緊急事業		大分港海岸津留地区 護岸			うち繰越額	12,748	19,068	15,885	14,486
					人件費				
					職員数(人)				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	台風や高潮、津波等に起因する大規模な災害の発生が無く、県民生活の安定が図られた。 成果については、下記の表のとおりである。
-------	------------------------------------------------------------------

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)	評価	備考
	計画施設延長(m)	実績値	8,579	8,810	8,900		9,788		
	達成率	87.6%	90.0%	90.9%					

事業名	砂防事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	砂防課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	本県は、地形、地質、気象等の要因により、土砂災害が発生する危険性が高く、土砂災害防止対策の推進が急務である。
	意図	土砂災害を防止し人命、財産の保護を図る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
(公) 通常砂防事業	関ノ本川	ほか16溪流(砂防えん堤工、溪流保全工)	直接実施	県	総コスト	4,466,457	3,938,444	4,666,053	11,300,877
(公) 火山砂防事業	上戸原川	ほか23溪流(砂防えん堤工、溪流保全工)			事業費	4,466,457	3,938,444	4,666,053	11,300,877
(公) 地すべり対策事業	引野地区	ほか9地区(集水井工、杭工)			うち一般財源	52,215	102,170	220,507	410,347
(公) 急傾斜地崩壊対策事業	下黒土地区	ほか57地区(擁壁工、法枠工)			うち繰越額	1,059,082	1,188,152	1,470,328	3,870,217
(公) 障害防止対策事業	嫁田川	(付替道路工)			人件費	0	0	0	0
(公) 災害関連緊急砂防事業	岳本川	ほか1溪流(砂防えん堤工、溪流保全工)			職員数(人)				
(公) 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	柿坂地区	(法面工)			「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				
(公) 砂防災害関連事業	春田川	(護岸工)							
(単) 砂防改修事業	花合野川	ほか26溪流(溪流保全工等)							
(単) 急傾斜地崩壊対策事業	真玉地区	ほか46地区(擁壁工、法枠工)							

[事業の成果等]

事業の成果	土砂災害防止対策工の実施により、人命、財産の保護が図られた。
-------	--------------------------------

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
			土砂災害から守られる人家戸数 (戸)	目標値	25,400	25,749	26,062		
	実績値	25,501	25,882	26,191					
	達成率	100.4%	100.5%	100.5%	0.0%	0.0%			

事業名	大規模施設計画的保全事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	施設整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	床面積が概ね1万㎡以上の大規模県有施設	現状・課題	築後10年を超える大規模施設は徐々に大がかりな保全措置が必要となっているため、保全コストの縮減及び平準化を図る必要がある。
	意図	施設の有効活用と長寿命化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
大規模施設計画的保全事業	緊急度の高い保全工事を実施(17施設)	直接実施	県	総コスト	976,036	783,143	681,671	656,200
				事業費	976,036	783,143	681,671	656,200
				うち一般財源	383,584	389,939		576,920
				うち繰越額				34,100
				人件費	0	0	0	0
職員数(人)								

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	緊急度の高い保全工事を実施し、施設が支障なく運営された。
-------	------------------------------

[成果指標・実績]

施設名	経過年数	24年度主な事業内容	委託料+工事費(千円)
県庁舎本館	51(修17)	パッケージエアコン更新 非常放送設備改修	26,298
県庁舎新館	20	パッケージエアコン更新 無停電電源装置電池取替	59,188
県庁舎別館	41	非常放送設備改修	24,996
芸術文化短期大学	38	空調設備改修	1,000
総合体育館	34	柔剣道場照明・音響機器改修 揚水ポンプ更新	34,561
県立歴史博物館	33	パッケージエアコン更新	840
マリンカルチャーセンター	21	上水給水ポンプユニット改修	41,528
産業科学技術センター	19	パッケージエアコン更新 受変電設備改修	31,234
県立図書館	19	パッケージエアコン更新 拡声設備改修	28,052
別府コンベンションセンター	18	中央監視設備更新 自動火災報知器設備改修	174,435
大分中央署	16	冷温水発生機分解整備 非常用トランスバイパス工事	44,680
看護科学大学	15	管理棟サーバ室空調改修 自家発電機器改修	7,004
工科短期大学校(6棟)	15	電話交換機設備更新	7,313
総合文化センター	15	舞台機構操作盤、制御盤の改修 空気調和機改修	131,666
農業文化公園	13	放送設備改修 エントランスルーバー改修	10,909
大分スポーツ公園総合競技場	12	アリーナ音響整備 監視カメラシステム整備	88,952